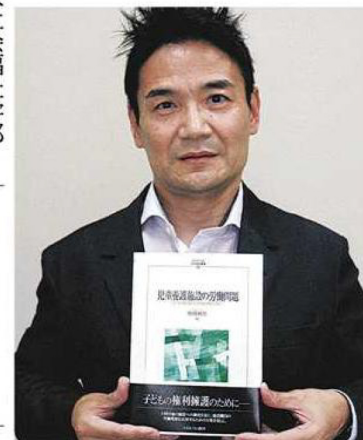


児童養護施設の労働問題本に

日福大の堀場教授 激務の実態を分析



自著を紹介する堀場教授
美浜町の日本福祉大で

労働問題や労働組合が嫌われ、避けられてきた。堀場さんは「組合の意義

は数字ではつきり出ている。組合をつくって闘って権利を勝ち取ってほしい」と強調する。

定価7150円。

(加藤隆士)

日本福祉大社会福祉学部(美浜町)の堀場純矢教授(49)が、児童養護施設で働く職員の労働を分析した自著「児童養護施設の労働問題 子ども・職員双方の人権保障のために」をミネルヴァ書房から出版した。長時間勤務など、施設では厳しい労働が問題となっている。堀場さんは「労働組合を設けて取り組めば、賃金や休暇取得などの労働環境を改善できる。職員の人権を守ることは、子どもの人権を守ることにつながる」と訴える。

堀場さんによると、施設では親代わりを期待された職員が、長年にわたって自己犠牲的な働き方を強いられてきた。特に近年、施設の小規模・地域分散化が進

み、一人勤務による宿直、長時間労働が増加。疲弊してしまい、職員の確保・育成も困難になっている。施設での勤務経験もある堀場さんは問題を重視し、全国20の施設を調査。そのうち労働組合があるのは7、ないのが13。有給休暇の取得や賞与、研修への参加などの面で、組合がある施設の方が高い傾向にあると明らかにした。

施設は、宗教家や篤志家が私財で戦争孤児を保護したことから誕生した経緯がある。また、職員は親代わりの「聖職者」とみなされがちという。そのため、労